

「厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」策定指針

1 指針策定の趣旨

学校の規模適正化により、厚木市立小・中学校における教育の公平性の確保や教育水準の維持向上を図るため、「厚木市立小・中学校の通学区域再編成及び学校規模に関する基本方針」（以下「現方針」という。）を改正し、新たに「厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針」（以下「新方針」という。）を策定するに当たり、基本的な指針を定めるものです。

2 新方針策定の背景

(1) 本市における児童・生徒数の推移等

本市における児童・生徒数は昭和 60 年度まで増加が続いていましたが、それ以降、児童・生徒数は減少傾向にあります。

「令和元年度児童・生徒数将来推計（対象年度：令和 2 年度～10 年度）」では、今後も引き続き、児童・生徒数の減少が見込まれています。

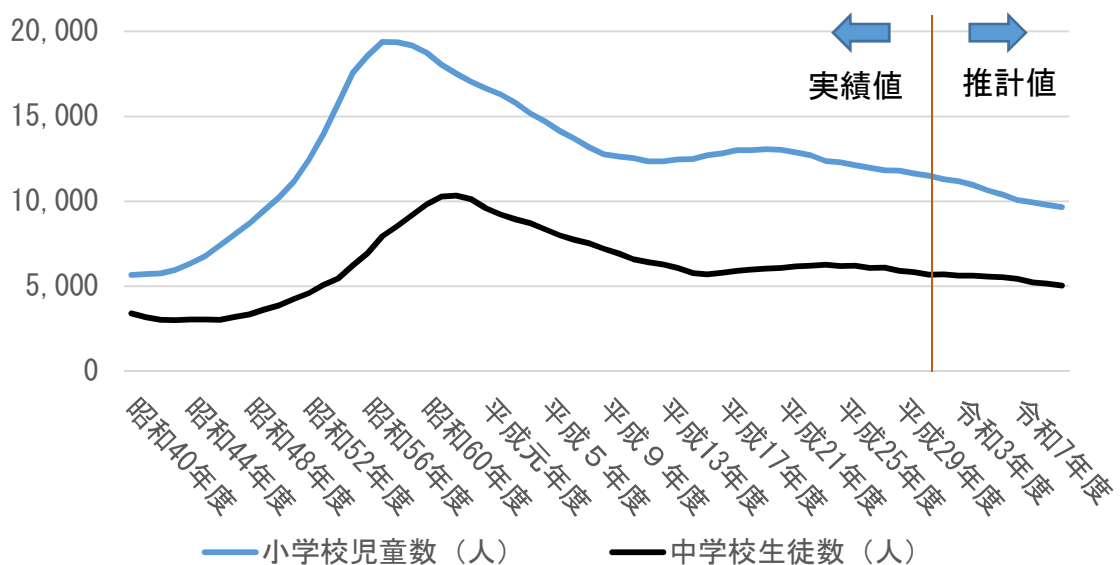
また、児童・生徒数の減少に伴い、令和10年度には小学校23校中 8 校、中学校13校中10校が小規模校※¹となることが想定されるなど、今後、小規模校が増加することが考えられます。

一方、厚木第二小学校及び南毛利小学校においては、令和10年度時点でも大規模校※²の状態が継続していることが想定されます。

※1 小規模校…厚木市では、学級数が 6 学級～11学級の小学校、3 学級～11学級の中学校を小規模校と定義

※2 大規模校…厚木市では、25学級以上の小・中学校を大規模校と定義

【児童・生徒数の推移】



年度	児童数	生徒数
昭和 40 年度	5,653 人	3,396 人
昭和 60 年度	18,750 人	9,818 人
令和元年度 [A]	11,496 人	5,673 人
令和 10 年度（推計）[B]	9,649 人	5,040 人

（令和元年度と 10 年度（推計）との比較）

比較 [B-A]	△1,847 人	△633 人
----------	----------	--------

【小規模・大規模校の変化】

規模区分	学校区分	令和元年度	令和 10 年度（推計）
小規模校	小学校	4 校	8 校
	中学校	6 校	10 校
大規模校	小学校	4 校	2 校
	中学校	0 校	0 校

(2) 学校規模の偏りによる課題

学校規模の在り方については、文部科学省が平成 27 年に策定した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」において「児童生徒が集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小・中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましい」としています。

学校規模が偏ることにより次のような課題が考えられます。

小規模校	ア 多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい イ 子供たちの人間関係や相互の評価などが固定しやすい ウ 部活動等の設置が制限され、選択の幅が狭まりやすい
大規模校	ア 全教職員による児童・生徒一人一人の把握が難しくなりやすい イ 学校行事や部活動等において、児童・生徒一人一人の個別の活動機会を設定しにくい ウ 特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から、学校活動に一定の制約が生じる場合がある

(3) 学校の適正規模・適正配置に係るこれまでの取組

学校規模の偏りによる課題を解消するため、本市では、主に児童・生徒数の増加を踏まえ、学校の分離新設や通学区域の再編成などに取り組んでまいりました。

また、近年においては、一部地域におけるマンション建設等に伴う児童・生徒数の増加や、市全体における児童・生徒数の減少を踏まえ、平成27年度に現方針を策定し、「通学区域の一部区域における学校選択制度」や「小規模特認校制度」などの方策を実施し、学校の規模適正化に取り組んでいるところです。

(4) 学校施設の現状

令和2年現在、小・中学校36校のうち11校（小学校7校、中学校4校）が築50年を経過するなど、施設の老朽化が進んでいることから、施設の劣化状況を考慮し、順次施設の更新を行っていく必要があります。

3 新方針策定の理由

現方針では小規模校は「おおむね10年間（平成27年度～令和6年度）」は「学校の統廃合は、地域活動等に様々な影響を及ぼすことから原則として行わない」と定めていますが、令和6年度以降も引き続き児童・生徒数の減少が見込まれることや、今後、学校施設の更新が集中することを踏まえ、学校の適正規模・適正配置について改めて検討し、統廃合を含め、学校規模の適正化の考え方や方向性を定めるため、新方針を策定するものです。

4 新方針の対象

厚木市立小・中学校 36校（小学校23校、中学校13校）

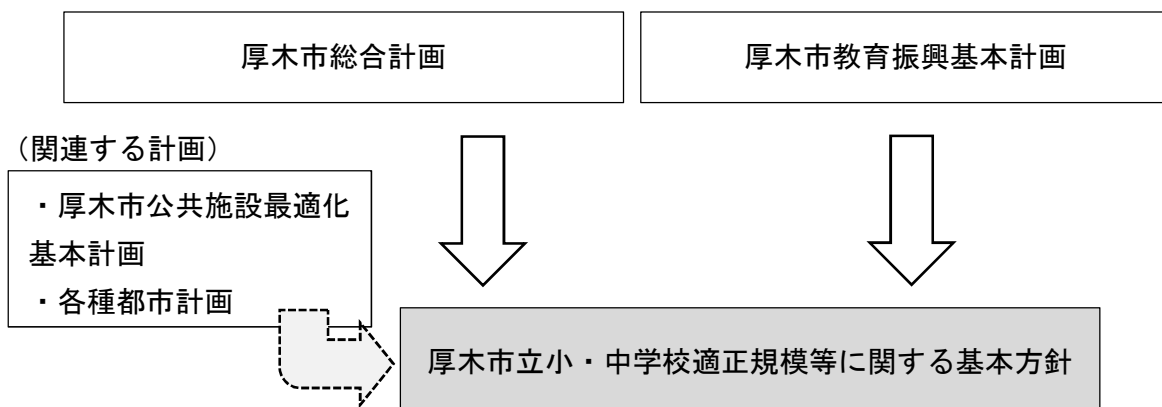
5 新方針策定についての基本的な考え方

新方針策定に当たっては、次の事項を基本的な考え方として取り組みます。

(1) 総合計画及び教育振興基本計画に基づいた方針づくり

新方針の策定に当たっては、市の最上位計画である総合計画及び市における教育振興のための施策に関する基本的な計画である教育振興基本計画に基づき、市の教育行政の方向性に即した方針とします。

【新方針策定に係る各計画との関係】



(2) 市民協働による方針づくり

学校の適正規模・適正配置の取組に当たっては、児童・生徒及びその保護者、地域の住民や関係団体、学校関係者など多数の皆様が関係することから、方針の策定過程において、多様な市民参加の機会を設け、市民協働による方針づくりを行います。

6 新方針策定に当たって配慮すべき視点

新方針策定に当たっては、次の視点に配慮して策定を進めます。

(1) 児童・生徒最優先の視点

新方針策定に当たっては、現在の学級数や児童・生徒数における教育上の課題について様々な観点から分析し、本市の教育行政で定める目的や目標を実現し、児童・生徒の教育環境を更に充実させることを最優先に考えて検討を行うものとします。

(2) 地域コミュニティとの関わりについての視点

市立小・中学校は、学校関係者だけでなく、自治会や青少年健全育成団体など、様々な地域コミュニティ団体等に支えられながら運営をしていることから、地域コミュニティにおける様々な活動との関係性を踏まえ検討を行うものとします。

また、学校施設は児童・生徒の教育のための施設であるとともに、防災や地域交流の場など多様な機能を兼ね備えた地域の拠点施設としての性格も有していることから、それらの役割を踏まえ検討を行うものとします。

(3) まちづくりの視点

学校施設は、地域防災を始めとした地域コミュニティ機能の維持に大きな影響を及ぼすことから、本市のまちづくり施策を踏まえ、総合的に考慮する必要があります。

については、立地適正化を含めた都市計画や各地域の個性や特性に留意しながら検討を行うこととします。

(4) 公共施設の最適化の視点

今後、学校施設を含め、公共施設の老朽化等に伴う修繕、更新が集中することが見込まれています。

学校の適正規模・適正配置の検討の際には、「厚木市公共施設最適化基本計画」で定める適正規模での学校の建て替えや、他の公共施設との複合化などの基本的な方針を踏まえ、公共施設最適化の視点をもって検討を行うものとします。

7 新方針策定に係る検討内容

(1) 学校の適正規模について

ア 学校規模が偏ることによる児童・生徒の学習環境及び学校運営上の課題の精査

イ 本市の地域性を踏まえた学校の適正規模（学級数等）や適正配置（通学距離・時間等）に係る基準の設定

(2) 学校の適正規模・適正配置の方策について

ア これまでの学校の適正規模・適正配置の方策の成果や課題の精査

イ これからの学校の適正規模・適正配置の方策（学校統廃合、通学区域の再編、学校施設の整備・更新等）の整理

ウ 学校の適正規模・適正配置の方策の実施に当たり配慮すべき事項（地域コミュニティとの関係、地域の拠点施設としての役割、公共施設の最適化等）の整理

エ 学校の適正規模・適正配置の方策実施基準の設定

オ 学校の適正規模・適正配置の方策の実施手法（児童・生徒保護者や学校関係者、地域の皆様との合意形成の図り方等）の整理

8 検討体制

(1) 厚木市立小中学校適正規模等検討委員会（附属機関）

公募による市民、関係団体の代表、学識経験者、市立小・中学校長で構成し、市立小・中学校の適正規模等について調査審議します。

(2) 庁内検討組織

ア 厚木市立小・中学校適正規模等検討推進委員会

教育委員会及び市長部局の関係課等長により構成し、小・中学校適正規模等について必要な事項の検討を行います。

イ 厚木市立小・中学校適正規模等検討推進プロジェクトチーム

教育委員会及び市長部局の係長職を中心とした職員により構成し、方針の策定に係る調査及び研究を行います。

9 策定スケジュール

策定のスケジュールについては次のとおりとします。

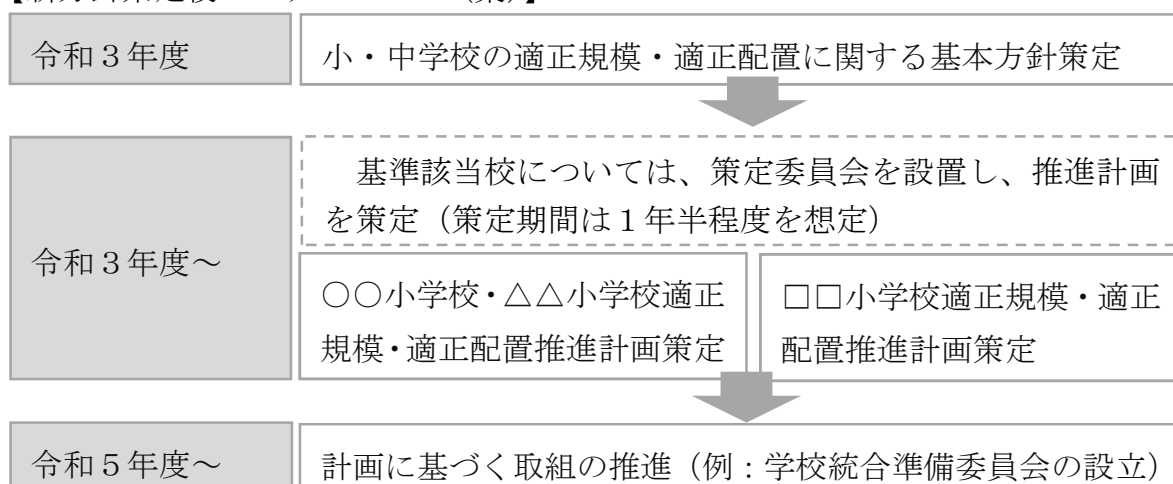
日程	取組内容
令和2年7月	小中学校適正規模等検討委員会への諮問
〃 8月	アンケート調査等の実施
令和3年1月	小中学校適正規模等検討委員会からの答申
〃 2月	新方針（素案）策定
〃 3月	意見交換会の開催
〃 4月	新方針（案）の策定
〃 5月	パブリックコメントの実施
〃 7月	新方針の策定

10 策定後の取組について

新方針で定める「学校の適正規模・適正配置の方策実施基準」に該当する学校について、関係する地域や学校ごとに「（仮称）学校適正規模・適正配置推進計画」を策定し、適正規模・適正配置に係る取組を進めます。

推進計画策定に当たっては、関係する学校の保護者や関係者、地域の皆様に構成する策定委員会を設置し、計画内容について協議いただく予定です。

【新方針策定後のスケジュール（案）】



厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置に関するアンケート調査結果(要旨)

1. 調査概要

目的	厚木市立小・中学校の適正規模・適正配置の検討に係る基礎資料として、児童・生徒の保護者、教職員及び市民の皆様の意識を把握するため		
調査名	厚木市立小・中学校の教育環境に関するアンケート調査		厚木市立小・中学校の地域における役割に関するアンケート調査
種別	児童・生徒の保護者	教職員	市民
調査対象	市立小学校6年生及び中学校3年生の保護者 ※各学校1学級を対象	市立小・中学校の教職員 ※校長、教頭、学年主任(小学6年又は中学3年)	無作為抽出された 18 歳以上の市民
実施期間	令和2年 7 月 22 日～8月4日		同年 7 月 29 日～8月 12 日
配布数	1,440 人 [うち小学校 920 人、中学校 520 人]	108 人	1,104 人
回答者数 (回答率)	697 人 (48.4%) [うち小学校 454 人(49.3%)、うち中学校 243 人(46.7%)]	107 人 (99.1%)	406 人(36.8%)

2. 設問概要

設問区分	設問内容	設問回答対象
(1) 学校規模について	小規模校・大規模校のメリット・デメリットや学校運営上の課題、望ましい学級数とその理由	保護者及び教職員 ※「学校運営上の課題」は教職員のみ
(2) 通学時間・方法について	児童・生徒の通学時間や方法、許容できる通学時間と許容範囲を超える場合の配慮	保護者及び教職員 ※「児童・生徒の通学時間や方法」は保護者のみ
(3) 地域における学校の役割について	学校に行く頻度や理由、これまでの地域における学校の役割や今後期待する役割	市民
(4) 学校施設の老朽化について	学校施設の老朽化により発生する問題	保護者、教職員及び市民
(5) 学校の建て替えの考え方について	学校の建て替えの考え方	
(6) 適正規模・適正配置の検討に必要な配慮について	適正規模・適正配置の検討に必要な配慮	

3. 調査結果概要

※設問の選択肢は、場合により語句を簡略化しています。

(1) 学校規模について

① 小規模校のメリット・デメリットについて

区分	回答者区分		1位		2位		3位	
メリット	小学校	保護者	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい	29.7%	児童・生徒の人間関係が深まりやすい	23.6%	学校行事や部活動等で一人一人の発表や活躍の機会などが多くなりやすい	16.5%
		教職員		25.7%		17.3%		16.3%
	中学校	保護者	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい	33.6%	児童・生徒の人間関係が深まりやすい	23.2%	学校行事や部活動等で一人一人の発表や活躍の機会などが多くなりやすい	15.1%
		教職員		32.7%		19.2%		17.3%
デメリット	小学校	保護者	児童・生徒の人間関係や相互の評価などが固定化しやすい	29.0%	PTA 活動等における保護者 1 人当たりの負担が大きくなりやすい	23.4%	部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい	16.0%
		教職員		36.6%	多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい	24.7%	運動会や文化祭などの集団活動や学校行事に制約が生じやすい ほか1件※ ¹	12.9%
	中学校	保護者	児童・生徒の人間関係や相互の評価などが固定化しやすい	26.8%	部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい	24.0%	PTA 活動等における保護者 1 人当たりの負担が大きくなりやすい	20.4%
		教職員		31.4%		31.4% ※同率 1位	多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい	17.1%

※1…「運動会や文化祭などの集団活動や学校行事に制約が生じやすい」と「PTA 活動等における保護者 1 人当たりの負担が大きくなりやすい」が同率(12.9%)

回答の傾向

- ・メリットでは、全ての回答者区分で「教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい」が1位になっている。2位・3位も重複している項目が多い。
- ・デメリットでは、全ての回答者区分で「児童・生徒の人間関係や相互の評価などが固定化しやすい」が1位となっている。保護者では、「PTA 活動等における保護者 1 人当たりの負担が大きくなりやすい」が小学校では2位、中学校では3位となっている。

② 大模校のメリット・デメリットについて

区分	回答者区分		1位		2位		3位	
メリット	小学校	保護者	運動会や文化祭などの集団活動や学校行事に活気が生じやすい	19.9%	多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が多くなりやすい	19.2%	豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい	17.6%
		教職員	多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が多くなりやすい	29.7%	運動会や文化祭などの集団活動や学校行事に活気が生じやすい	28.0%		19.2%
	中学校	保護者	運動会や文化祭などの集団活動や学校行事に活気が生じやすい	21.7%	様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい	※同率 1位 21.7%	多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が多くなりやすい	20.4%
		教職員	様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい	29.1%	運動会や文化祭などの集団活動や学校行事に活気が生じやすい	28.2%		21.4%
デメリット	小学校	保護者	全教職員による児童・生徒一人一人の把握が難しくなりやすい	42.2%	特別教室や体育館、プール等の施設・設備の利用面で、一定の制約がかかりやすい	21.8%	学校行事や部活動等で一人一人の発表や活躍の機会などが少なくなりやすい	17.9%
		教職員	特別教室や体育館、プール等の施設・設備の利用面で、一定の制約がかかりやすい	38.0%	全教職員による児童・生徒一人一人の把握が難しくなりやすい	34.6%		16.2%
	中学校	保護者	全教職員による児童・生徒一人一人の把握が難しくなりやすい	45.9%	特別教室や体育館、プール等の施設・設備の利用面で、一定の制約がかかりやすい	23.2%	学校行事や部活動等で一人一人の発表や活躍の機会などが少なくなりやすい	15.0%
		教職員	特別教室や体育館、プール等の施設・設備の利用面で、一定の制約がかかりやすい	39.5%	全教職員による児童・生徒一人一人の把握が難しくなりやすい	37.0%		14.8%

回答の傾向

- ・メリットでは、小学校と中学校のそれぞれで、1位と2位の順位は異なるものの、1位～3位まで回答項目が保護者と教職員で一致している。
- ・デメリットでは、全ての回答者区分で、順位は異なるものの全て同じ回答項目が1～3位となっている。

③ 小規模校・大模校における学校運営上の課題について

区分	回答者区分		1位		2位		3位	
小規模校	小学校	教職員	教職員一人当たりの校務負担や学校行事に関する負担が重くなりやすい	31.2%	教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい	26.1%	教職員の出張や研修等の調整が難しくなりやすい	13.6%
	中学校			30.8%		28.0%	部活動等の指導者を確保することが難しくなりやすい	19.6%
大規模校	小学校	教職員	特別教室や体育館、プール等の施設・設備の利用に当たり、授業の割り当てや調整が難しくなりやすい	32.4%	教職員相互の連絡調整や共通理解を図ったりする上で支障が生じやすい	19.7%	ICT 機器などの授業で使用する教材や教具を児童・生徒一人一人にいきわたらせることが難しくなりやすい	17.6%
	中学校			29.7%	児童・生徒や教職員が多く、管理する職員が行うマネジメントが難しくなりやすい	24.2%	教職員相互の連絡調整や共通理解を図ったりする上で支障が生じやすい	19.8%

回答の傾向

- ・小規模校では、小・中学校が共通で「教職員一人当たりの校務負担や学校行事に関する負担が重くなりやすい」が1位、「教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい」が2位になっている。中学校では3位として「部活動等の指導者を確保することが難しくなりやすい」が入っている。
- ・大規模校では、小・中学校が共通で「特別教室や体育館、プール等の施設・設備の利用に当たり、授業の割り当てや調整が難しくなりやすい」が1位になっている。「教職員相互の連絡調整や共通理解を図ったりする上で支障が生じやすい」も小・中学校共通で入っている。中学校では「児童・生徒や教職員が多く、管理する職員が行うマネジメントが難しくなりやすい」が24.2%で2位に入っている。

④ 望ましい学級数について

回答者区分		1位		2位		3位	
小学校	保護者	3学級	61.0%	2学級	21.4%	4学級	15.4%
	教職員		88.4%	4学級	5.8%	2学級	4.3%
中学校	保護者	4学級	44.0%	3学級	24.7%	5学級	20.2%
	教職員		78.9%	5学級	13.2%	3学級	5.3%

回答の傾向

- ・小学校では、「3学級」が保護者、教職員共通で1位となっており、選択割合も保護者が61.0%、教職員では88.4%となっている。2位と3位も順位は異なるが共に「2学級」、「4学級」となった。「2学級」について、保護者は21.4%だが、教職員では4.3%となっている。
- ・中学校では、「4学級」が保護者、教職員共通で1位となっており、教職員の選択割合は78.9%となっている。2位と3位も順位は異なるが共に「3学級」、「5学級」となった。「3学級」について、保護者は24.7%だが、教職員では5.3%となっている。

⑤ ④で望ましい学級数を選択した理由について

回答者区分		1位		2位		3位	
小学校	保護者	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい	20.8%	児童・生徒の人間関係が深まりやすい	14.2%	豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい	13.3%
	教職員	豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい	22.7%	多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が多くなりやすい	18.6%	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい	16.0%
中学校	保護者	教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい	17.9%	運動会や文化祭などの集団活動や学校行事に活気が生じやすい	14.0%	豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい	12.8%
	教職員		22.1%		17.3%		14.4%

回答の傾向

- ・小学校では、「教員の目が届きやすく、きめ細かな指導を受けやすい」と「豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい」が順位は入れ替わっているが、保護者、教職員でそれぞれ1位と3位となっている。2位については、保護者と教職員で異なる結果となっている。
- ・中学校では、保護者、教職員が選択項目、順位ともに同様の結果となっている。2位の「運動会や文化祭などの集団活動や学校行事に活気が生じやすい」は、小学校では1位～3位には入っていない選択項目となっている。

(2) 通学時間・方法について

① 児童・生徒の通学時間について

回答者区分		1位		2位		3位	
小学校	保護者	15 分未満	47.1%	30 分未満	41.2%	45 分未満	10.6%
中学校		30 分未満	49.0%	15 分未満	41.6%		8.2%

回答の傾向

・小学校・中学校ともに「15 分未満」と「30 分未満」を合わせると全体の 90%程度の割合となっている。

② 児童・生徒の通学方法について

回答者区分		1位		2位		3位	
小学校	保護者	徒歩のみ	98.9%	その他	0.9%	公共交通機関	0.2%
中学校			97.9%		1.2%		0.8%

回答の傾向

・小学校・中学校ともに、ほぼ「徒歩のみ」の回答となっている。「その他」では自家用車での送迎等の回答が寄せられている。

③ 許容できる児童・生徒の通学時間の範囲について

回答者区分		1位		2位		3位	
小学校	保護者	30 分未満	66.1%	15 分未満	22.0%	45 分未満	9.9%
	教職員		73.9%	45 分未満	21.7%	15 分未満	2.9%
中学校	保護者	30 分未満	70.0%	45 分未満	15.2%	15 分未満	10.3%
	教職員		73.7%		21.1%	60 分未満	5.3%

回答の傾向

・小学校では、1位の「30 分未満」は保護者、教職員共通だが、2位と3位では、順位が異なっている。「15 分未満」の選択割合は教職員では 2.9%だが、保護者では 22.0%、「45 分未満」の選択割合では保護者では 9.9%だが、教職員では 21.7%となっている。

・中学校では、1位の「30 分未満」、2位の「45 分未満」は保護者、教職員共通となっている。3位は、教職員では「60 分未満」となっているが、保護者では「15 分未満」となっている。

④ ③で回答した通学時間を超える場合に必要となる配慮について

回答者区分		1位		2位		3位	
小学校	保護者	住所から近い場所にある学校への通学を認める	31.0%	スクールバスを運行する	26.5%	公共交通機関(バスなど)の利用を認める	16.1%
	教職員		37.1%	公共交通機関(バスなど)の利用を認める	28.4%	スクールバスを運行する	23.3%
中学校	保護者	自転車での通学を認める	27.9%	住所から近い場所にある学校への通学を認める	24.9%	公共交通機関(バスなど)の利用を認める	20.9%
	教職員	公共交通機関(バスなど)の利用を認める	42.4%		40.9%	徒歩で構わない	9.1%

回答の傾向

- ・小学校では、2位と3位の順位は異なるものの、1位～3位まで保護者と教職員との選択項目が一致している。
- ・中学校では、2位の「住所から近い場所にある学校への通学を認める」と、順位は異なるが「公共交通機関(バスなど)の利用を認める」が1位又は3位に入っている。保護者では1位に「自転車での通学を認める」(27.9%)が入っているが、教職員では入っていない。(中学校教職員の「自転車での通学を認める」の選択割合は3.0%)

(3) 地域における学校の役割について

① 過去1年間に学校に行った頻度について

回答者区分	1位		2位		3位	
市民	1回も行っていない	61.1%	年1回以上	21.2%	半年に1回以上	9.9%

② 過去1年間に学校に行った理由について

回答者区分	1位		2位		3位	
市民	学校行事(運動会や発表会、授業参観など)	25.8%	選挙での投票	21.2%	避難訓練などの防災関係活動	10.1%

③ 小・中学校がこれまで地域で担ってきた役割で重要だと考えるものについて

回答者区分	1位		2位		3位	
市民	地域防災の拠点	24.0%	児童・生徒の放課後の居場所・活動場所	21.5%	スポーツ活動の拠点	12.9%

④ これからの地域における活動拠点として小・中学校に期待する役割について

回答者区分	1位		2位		3位	
市民	地域防災の拠点	23.0%	児童・生徒の放課後の居場所・活動場所	20.3%	地域の活動・交流の拠点	13.1%

回答の傾向

・設問「③小・中学校がこれまで地域で担ってきた役割」と「④ これから小・中学校に期待する役割」では、1位「地域防災の拠点」、2位「児童・生徒の放課後の居場所・活動場所」は共通した選択項目になっている。「④ これから小・中学校に期待する役割」において、3位で「地域の活動・交流の拠点」が入っている。

(4) 学校施設の老朽化について

① 学校施設の老朽化によって発生する重要な問題について

回答者区分	1位		2位		3位	
保護者	災害の発生時に施設が壊れやすくなる可能性があるなど、児童・生徒の安全が確保できなくなる恐れがある	51.5%	災害の発生時に地域の避難施設として使用できなくなる恐れがある	19.2%	雨漏りや設備の故障などにより、学校生活に支障をきたす恐れがある	18.0%
教職員		42.7%	雨漏りや設備の故障などにより、学校生活に支障をきたす恐れがある	35.1%	教育内容・方法の変化に対応できず、児童・生徒の教育環境を充実させることが難しくなる	17.5%
市民		42.4%	災害の発生時に地域の避難施設として使用できなくなる恐れがある	33.5%		11.5%

回答の傾向

- ・全回答者区分で「災害の発生時に施設が壊れやすくなる可能性があるなど、児童・生徒の安全が確保できなくなる恐れがある」が1位となっている。回答割合では保護者で 50%以上、教職員と市民でも 40%以上となっている。
- ・2位、3位も他のそれぞれの回答者区分と重複した選択項目になっているが、教職員では「雨漏りや設備の故障などにより、学校生活に支障をきたす恐れがある」、市民では「災害の発生時に地域の避難施設として使用できなくなる恐れがある」がそれぞれ 30%以上となっている。

(5) 学校の建て替えの考え方について

① 学校の建て替えの考え方について

回答者区分	1位		2位		3位	
保護者		74.5%	経費を増やさないことを重視し、一部建替えなど、最小限度の範囲で建て替える	12.5%	現在の学校数を維持するため、経費は増えても、全ての学校を建て替える	8.5%
教職員	将来の児童・生徒数を見据え、経費も考慮し、地域ごとに建て替える学校を決めて、建て替える	72.0%	現在の学校数を維持するため、経費は増えても、全ての学校を建て替える	17.8%	経費を増やさないことを重視し、一部建替えなど、最小限度の範囲で建て替える	9.3%
市民		75.9%	経費を増やさないことを重視し、一部建替えなど、最小限度の範囲で建て替える	10.8%	現在の学校数を維持するため、経費は増えても、全ての学校を建て替える	9.6%

回答の傾向

- ・全回答者区分で「将来の児童・生徒数を見据え、経費も考慮し、地域ごとに建て替える学校を決めて、建て替える」が1位となっており、選択割合も70%以上となっている。
- ・保護者と市民では2位、3位も同じ順位となっているが、教職員では「現在の学校数を維持するため、経費は増えても、全ての学校を建て替える」が17.8%で2位となっている。

(6) 適正規模・適正配置の検討に必要な配慮について

① 適正規模・適正配置の検討に必要な配慮について

回答者区分	自由記述回答数
保護者	108 件
教職員	51 件
市民	112 件

回答の傾向

・自由記述による回答内容については、次の傾向が見られた。

○ 保護者

- ・通学時の安全確保等に関すること（23 件）
- ・教育環境・施設の充実等に関すること（23 件）
- ・通学手段(通学の負担軽減)等に関すること（14 件）

○ 教職員

- ・教育環境・施設の充実等に関すること（10 件）
- ・学級規模の適正化に関すること（8件）
- ・通学時の安全確保等に関すること（7件）

○ 市民

- ・通学時の安全確保等に関すること（34 件）
- ・通学手段(通学の負担軽減)等に関すること(19 件)
- ・教育環境・施設の充実等に関すること（11 件）

厚木市立小中学校適正規模等検討委員会における審議状況について

開催日時	案件	委員意見等の抜粋
第1回 7月16日(木) 10時00分 ～11時45分	①委員会会議の公開等に関する要綱について ②学校の適正規模・適正配置に関する情報の共有について	・(学校規模の検討に当たっては)学級数のみで検討するのではなく、コミュニティ・スクールや少人数学級など、 <u>現在の厚木市の学校を取り巻く様々な視点で検討をしていく必要がある。</u> ・(学校規模の検討に当たっては) <u>通学区域と公民館区との関係性なども含めて考えていく必要がある。</u>
第2回 8月28日(金) 10時00分 ～12時40分	①南毛利小学校(大規模校)の視察について ②東名中学校(小規模校)の視察について	・1学級当たりの児童・生徒数は学校規模を問わず変わらないので、 <u>1学級当たりの児童・生徒数をどのように考えるべきか整理する必要がある。</u> また、新型コロナウイルスや毎年度のインフルエンザ等も考えると <u>1学級当たりの児童・生徒数も少人数化させる必要があるのではないか。</u> ・(大規模校について) <u>特別教室などの余裕もなく、同じ市内の学校の中でも大変苦勞していることがわかった。学区の見直しなどを行い、なるべく同じレベルにしていける努力が大切だと感じた。</u> ・(小規模校について) <u>教室等について、十分な余裕があり、とても良い教育環境だと思う。ただ生徒数が少なく、部活等の選択などの苦勞も感じた。</u>
第3回 9月29日(火) 13時30分 ～15時40分	①市立小・中学校の適正規模・適正配置に関するアンケート調査結果について ②市立小・中学校の適正規模・適正配置について	・今後の学校施設の再整備に当たっては、ただ老朽化しているから建て替えるといった考えではなく、 <u>他の公共施設との複合化なども含め、市として公共施設の今後の在り方などを示して、夢のあるプランを出していく必要があるのではないか。</u> ・学校を視察した率直な感想としては、 <u>同じ市内で大規模校と小規模校との差がこれ程出してしまうのはいかなものか</u> と感じた。 <u>現在の方針では統廃合はしないとしているが、現在実施している一部地域での学校選択制度の方策だけでこれらの課題を解決できるのか</u> という難しいのではないかと。

児童・生徒数及び学級数の推計(対象：通常学級)

【小学校】

学校名	令和2年度(実数)	
	児童数	学級数
	A	B
厚木小	897	28
依知南小	471	15
北小	349	12
荻野小	274	10
三田小	727	23
清水小	860	26
小鮎小	420	14
玉川小	149	6
南毛利小	976	31
相川小	217	9
厚木第二小	810	25
緑ヶ丘小	574	18
戸室小	538	17
愛甲小	488	16
妻田小	459	15
鳶尾小	314	12
毛利台小	472	15
上荻野小	370	13
飯山小	190	7
森の里小	220	9
依知小	368	13
戸田小	321	12
上依知小	290	12
合計	10,754	358

令和11年度(推計)	
児童数	学級数
C	D
749	23
394	12
322	12
130	6
529	17
650	21
317	12
94	6
740	23
196	6
893	27
525	18
539	17
432	16
292	11
306	12
404	12
169	6
113	6
103	6
307	12
292	12
240	10
8,736	303

【参考】比較	
児童数	学級数
(C-A)	(D-B)
△ 148	△ 5
△ 77	△ 3
△ 27	0
△ 144	△ 4
△ 198	△ 6
△ 210	△ 5
△ 103	△ 2
△ 55	0
△ 236	△ 8
△ 21	△ 3
83	2
△ 49	0
1	0
△ 56	0
△ 167	△ 4
△ 8	0
△ 68	△ 3
△ 201	△ 7
△ 77	△ 1
△ 117	△ 3
△ 61	△ 1
△ 29	0
△ 50	△ 2
△ 2,018	△ 55

【中学校】

学校名	令和2年度(実数)	
	生徒数	学級数
厚木中	804	21
依知中	348	12
荻野中	640	18
睦合中	414	12
小鮎中	305	9
玉川中	381	11
南毛利中	674	19
東名中	204	6
林中	329	9
藤塚中	423	12
森の里中	166	6
睦合東中	607	17
相川中	243	8
合計	5,538	160

令和11年度(推計)	
生徒数	学級数
816	21
319	9
320	9
353	10
235	7
241	8
728	20
196	6
325	9
346	10
89	3
562	16
227	7
4,757	135

【参考】比較	
生徒数	学級数
12	0
△ 29	△ 3
△ 320	△ 9
△ 61	△ 2
△ 70	△ 2
△ 140	△ 3
54	1
△ 8	0
△ 4	0
△ 77	△ 2
△ 77	△ 3
△ 45	△ 1
△ 16	△ 1
△ 781	△ 25

小・中合計	16,292	518
-------	--------	-----

13,493	438
--------	-----

△ 2,799	△ 80
---------	------